

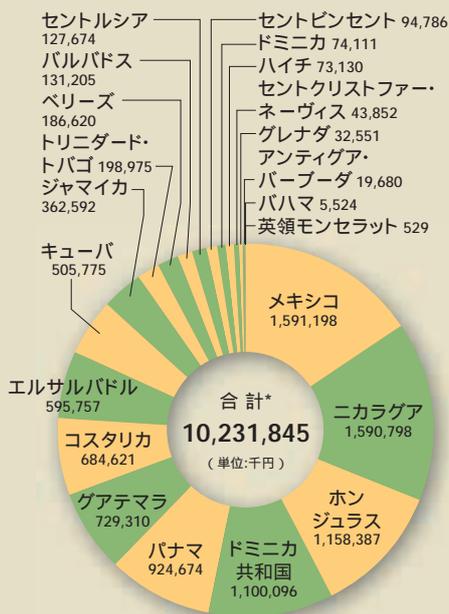
中米・カリブ

Central America and the Caribbean



援助の柱 貧困削減に向けた持続的な経済成長をめざす

各国への協力実績（2004年度）



* グラフ掲載国の実績合計額

貧困削減は、中米・カリブ地域の大部分の国々にとって、開発を進めるうえでの最重要課題です。一部の国が経験している国内紛争などの不安定要因を取り除き、地域における平和の構築をさらに推進するためにも、貧困削減は重要です。そのためには、地域と各国の経済が持続的に成長し、雇用を増加させるとともに、人々の生活の質が改善されることが不可欠です。さらに、小規模な国々が隣接するという地域の特徴をふまえ、国境を超えた地球（地域）的規模の問題にも取り組む必要があります。

JICAは、米・カリブ地域に対しては、これらの重点課題に取り組むために、下記分野への協力を優先して実施しており、援助受入国の自助努力を支援しながら、人づくり、国造りに協力しています。また、「複数国を対象にした広域協力の推進」「地域の国同士による南南協力の活用」「他国ドナーとの援助協調と連携の促進」にも配慮しています。

- 教育
基礎教育の充実を重視しています。
- 保健医療・衛生
「リプロダクティブ・ヘルス」感染症対策

「地域保健医療の充実」「障害者支援」「安全な水の供給」などへの取り組みを重視しています。

農業・農村開発
農業生産性と貧困層の生計の向上、都市部と農村部の格差是正が課題です。産業開発と経済・社会インフラの整備
経済のグローバル化が進展するなかで、中小企業を振興し、貿易・投資を促進させることが重要です。また、中長期的な経済成長には、関連インフラの整備が不可欠です。

環境保全
開発の進展とともに、環境汚染、自然環境破壊、地球温暖化に早急に対応しなければなりません。また、国境を超えた地域レベルの視点からの取り組みが重要です。

防災
毎年襲うハリケーン、洪水、地震などの自然災害に備えて、行政ならびにコミュニティレベルでの対策が急務です。
市民安全
治安の改善が多くの国で共通の課題となっています。

開発の現況

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界の総人口の約3%である約1億7300万人が居住しています。この地域には規模の小さな国が多く、面積1万km²以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が9カ国あります。

地域全体の状況を見ると、1990年代にエルサルバドル、ニカラグア、グアテマラで和平が進展し、さらに各国が民主化と経済改革などに努力してきた結果、一部の国を除いて、政治・経済はおおむね安定してきています。この地域では、隣り合う国々が歴史、文化、

言語のみならず開発課題についても共通性をもつことが多いため、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)などの地域統合や域内協力の動きが活発になっています。

しかし、国内および地域内格差は依然として顕著であり、多くの国で貧困、治安、さらに環境問題などが深刻化しています。さらに小規模な国々が隣接するという地域の特徴から、これらの問題が国境を越えたレベルにまで影響を及ぼしており、問題解決に向けて国際社会からの積極的な支援が求められています。

重点課題と取り組み

各国の重要課題と取り組み

メキシコ 地域内の南南協力も積極的に支援

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、2005年4月に経済連携協定(EPA)が発効するなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国の1つです。国際社会における地位を向上させる一方で、南部の低開発と国内の地域間格差、経済のグローバル化に対応するための産業開発と地域振興、開発にともなう環境保全などの課題を抱えており、JICAはこれらを重点課題として協力しています。また、メキシコが実施する中米・カリブ諸国などへの協力事業も積極的に支援しています。

エルサルバドル 復興から経済開発・民主化へ

1992年の和平合意後、エルサルバドルでは平和構築、経済復興が比較的順調に進められました。1998年のハリケーンに続き、2001年の大地震で甚大な被害を受けましたが、その後も復興に向けた懸命な努力が続いています。

エルサルバドルに対しては、「経済の活性化と雇用拡大」「社会開発」「持続的開発のための環境保全」「民主主義の定着と強化」を重点分野として協力しています。

ニカラグア 中米最貧困国の開発支援

ニカラグアは貧困層の割合が高く、1人あたりの所得が中米で最も低い国です。2001年には貧困削減戦略書(PRSP)が作成され、2004年1月にはIMF(国際通貨基金)と世界銀行によって、債務削減のための履行条件が承認されました。

ニカラグアに対しては、「農業・農村開発」「保健衛生・医療」「教育」「防災」「道路・交通インフラ」

「民主化支援」を重点に協力しています。

グアテマラ 治安の安定と国民融和に向けて

グアテマラでは、1996年12月に政府と左翼ゲリラの和平協定が締結されて以来、復興と民主政治の発展に向けた努力が続けられていますが、山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、その課題はまだまだ山積しています。

グアテマラに対しては、「(先住民族に配慮した)農村生活の改善」「(環境を含んだ)持続的な経済開発」「民主化の定着」を重点に協力しています。

ホンジュラス 貧困削減戦略書に基づいた協力を

ホンジュラスは、中米・カリブ地域ではハイチ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国です。1998年のハリケーン災害で甚大な損害を受けましたが、現在は各ドナーによる復興支援も一段落し、社会開発分野を中心に積極的なドナー協調が行われています。ホンジュラスでは2001年に貧困削減戦略書(PRSP)が作成されましたが、現在はこのPRSPに基づいた具体的な施策の実行が大きな課題となっています。

ホンジュラスに対しては、「教育」「保健医療」「貧困地域開発」を重点に協力しています。

コスタリカ 地域をリードする民主主義国

中米地域のなかでは比較的教育水準が高く、社会保障制度なども整っているコスタリカは、政治的に不安定な国が多い中米地域のなかで、安定した民主主義国としての地位を維持してきています。

コスタリカに対しては、「環境保全」「市民生活の質の向上」「産業振興」を重点に協力しています。



シャーガス病感染をチェックする青年海外協力隊員(ホンジュラス)。シャーガス病は中南米ではマラリアに次ぐ深刻な感染症



基幹産業である観光産業を多角化すべく、自然を生かしたエコツーリズムを開発(セントルシア)

パナマ 運河を中心とする国の経済改革

運河を中心とするサービス産業に依存するパナマでは、1999年のパナマ運河返還後、市場のグローバル化を前に経済の近代化と改革を進めてきました。アメリカ合衆国をはじめとする関係国との自由貿易協定の締結をめざしながら、環境保全や貧困といった国内問題に取り組んでいます。

パナマに対しては、「地方貧困の削減」「経済社会の持続的成長」「環境保全」を重点に協力しています。

ドミニカ共和国 貧困削減が大きな課題

2001年まで高度経済成長が続いたドミニカ共和国ですが、貧困人口が減らず、貧富の格差や地域間格差が縮小していないなど、貧困削減が大きな課題となっています。

ドミニカ共和国に対しては、「地方の貧困削減」「地域保健の強化」「基礎教育の改善」「観光振興」「貿易投資促進」「環境保全」を重点に協力しています。

カリブ諸国 地域機関と連携した広域協力

カリブ諸国の多くは人口、面積ともに小規模で、独

立後の歴史も浅い一方、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は比較的少ないのが現状です。

類似性をもつ国が多いカリブ地域では、カリブ共同体(CARICOM)などの地域機関と連携しながら広域協力を展開し、防災や水産資源の保全などといった地域の共通課題に対応しています。



2001年の大地震を教訓に、耐震性の高い住宅供給をめざして耐震実験室を開所(エルサルバドル)

Front Line ジャマイカ コンピューター技術隊員によるパソコンメンテナンス

IT教育のモデルケースをめざして

パソコンの管理・簡易修理技術を広める

青年海外協力隊のコンピューター技術隊員は世界中で活躍していますが、配属国の機材不足で活動がままならないことが多々あります。ジャマイカ政府もICT(情報通信)教育に力を入れています。学校にはパソコンが足りず、黒板とノートで授業する場合があります。そこで現在、教育文化省とともに力を注いでいるのが「パソコンの管理と簡易修理」です。全国の学校を管轄する教育文化省の各支局に隊員を配置し、学校のパソコンを修理するだけでなく、教員たちが自ら管理や修理ができるように講習会を実施しています。予算不足で満足な教育が受けられない子どもたちに、少しでも多くの機会を与えられるよう、壊れない工夫、壊れても直す技術の普及をめざしています。

他国の隊員も似たような問題を抱えていることを知ったジャマイカのコンピューター技術隊員は、2004年12

月にカリブ諸国の隊員とその同僚を招いて広域研修を開催しました。テーマは「パソコンメンテナンス講習会の確立」。これまで展開してきた講習会の情報や経験を共有し、これをより広い範囲に効果的に広めるために実施しました。隊員から発した企画ですが、計画段階から教育文化省も加わり、ともに準備を進めました。研修には、ジャマイカの教育文化省本部職員、地方支局局長、学校教員のほか、最終日には教育大臣も参加して、大成功に終わりました。

アフリカ諸国へのモデル波及をめざす

2005年には、この研修で得た技術や情報をもとにジャマイカ全国で講習会が開催されています。また、ジャマイカに限らず世界中の隊員や関係者が利用できるよう、作成した

資料は<http://jamaica.jocv.net/>で公開中です。

今後、カリブ諸国で講習会が展開され、さらにはアフリカ諸国にもこの体験を還元できればと思います。ジャマイカはアフリカから連れてこられた人々によって育まれ、成功している国であり、開発のモデルをほかのカリブ諸国やアフリカに示すことが隊員の使命であると考えています。

(ジャマイカ駐在員)



カリブ諸国の隊員とその同僚を招いて開催した広域研修